

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.13



平成 23 年 3 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年1月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
個人企業経済調査	9
主要統計表	10
今月のメッセージ	15
今後の公表予定	24
利用案内	25

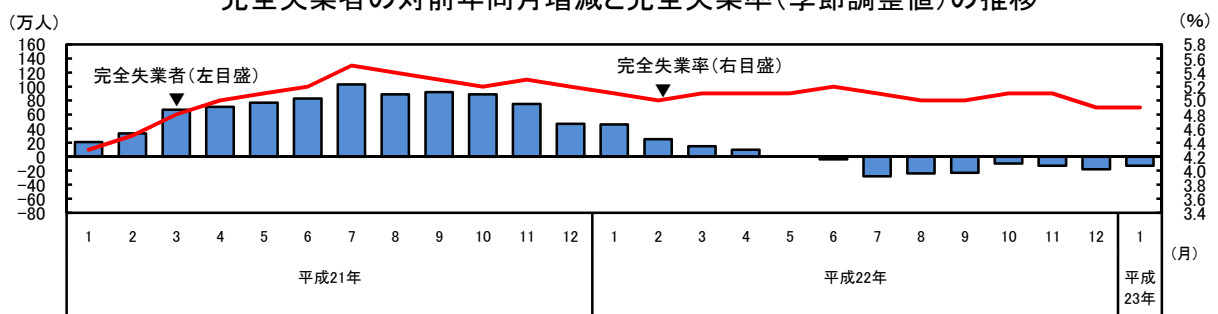
平成23年1月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率
1年前に比べると、就業者数は同数、完全失業者数は13万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%下落
ガソリンのプラス幅の拡大により、下落幅が縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-1.0%と、4か月連続の減少
外食や価格の高騰している生鮮果物などが含まれる「食料」(寄与度-0.53)などが減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率
- ・ 完全失業者数は、310万人と前年同月に比べ13万人減少

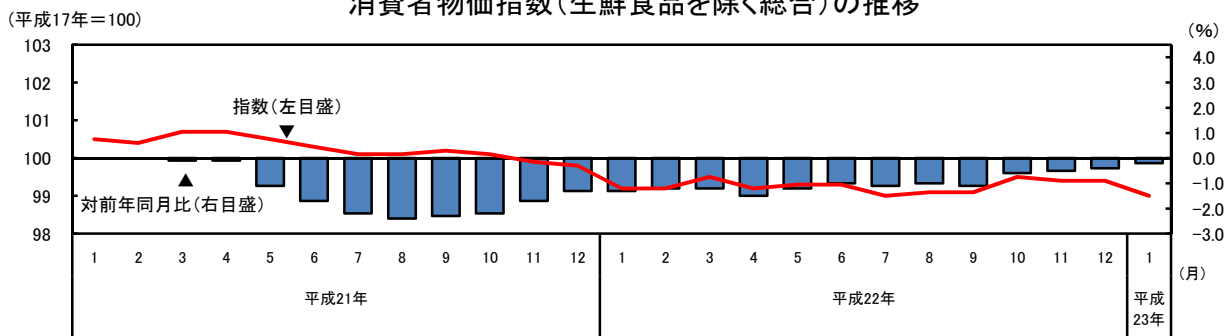
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.0(平成17年=100)と前年同月に比べ0.2%の下落

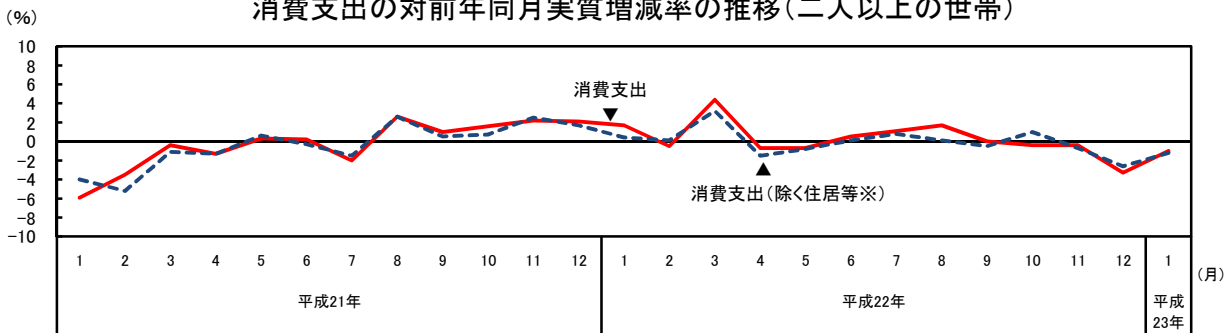
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万9千円と前年同月に比べ実質1.0%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



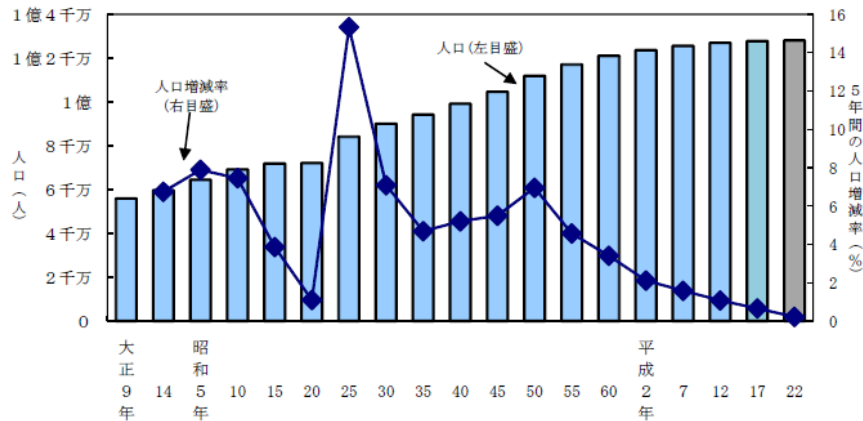
※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】
平成22年国勢調査 人口速報集計結果の概要
 — 平成23年2月25日公表 —

我が国の人口は1億2805万6千人

平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人となりました。人口増減率をみると、平成17年～22年は横ばい（年平均0.05%増、平成17年から0.2%増）と、調査開始以来最低の人口増加率となっています。（図1）

図1 人口及び人口増減率の推移（大正9年～平成22年）

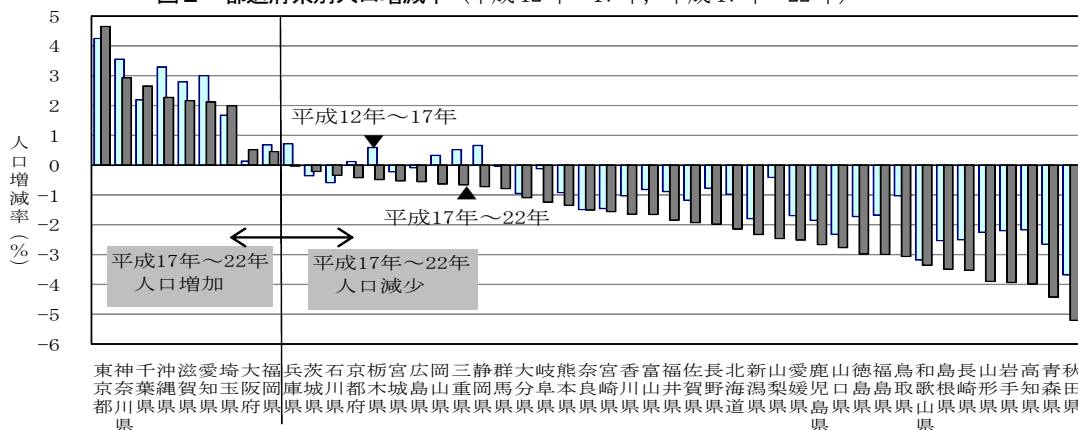


資料：国勢調査（昭和20年は人口調査）結果による。

東京都、神奈川県、千葉県など9都府県で人口増加、38道府県で減少

平成17年～22年の人口増加率を都道府県別にみると、東京都が4.7%と最も高く、次いで神奈川県（2.9%）、千葉県（2.7%）など、9都府県で増加となっています。一方、人口減少率をみると、秋田県が5.2%と最も高く、次いで青森県（4.4%）、高知県（4.0%）など、38道府県で減少となっています。（図2）

図2 都道府県別人口増減率（平成12年～17年、平成17年～22年）



調査の概要

国勢調査は、日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに実施しています。

平成22年国勢調査は、大正9年に行われた我が国最初の国勢調査から数えて19回目に当たります。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広い用途に利用されています。

平成22年国勢調査へのご回答、ありがとうございました。

詳しい結果は次のURLからご覧いただけます。URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kekkgai.htm>

【結果の概要】

労働力調査

— 平成23年1月分 平成23年3月1日公表 —

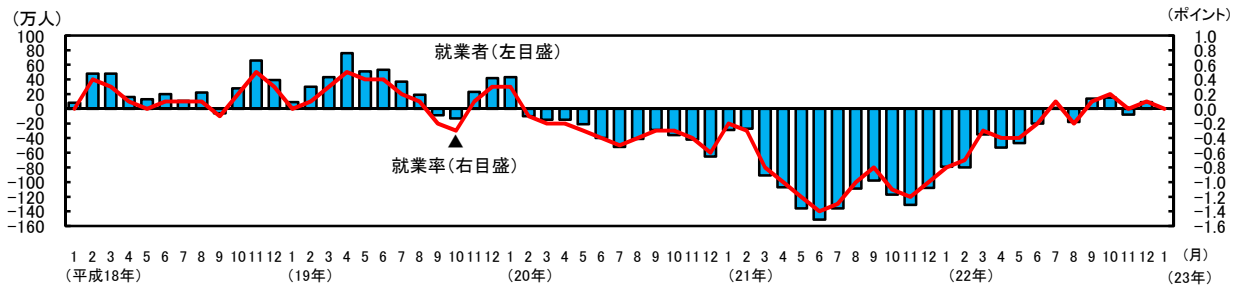
【就業者数】

就業者数は、6213万人と前年同月と同数

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「建設業」などが減少、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	510万人と、	16万人減少
製造業……………	1029万人と、	24万人減少
卸売業、小売業……………	1068万人と、	14万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	389万人と、	24万人増加
医療、福祉……………	661万人と、	19万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	460万人と、	5万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、310万人と前年同月に比べ13万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	34万人と、	1万人減少
勤め先都合……………	82万人と、	21万人減少
自己都合……………	106万人と、	6万人増加
学卒未就職者……………	14万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	41万人と、	2万人減少
その他……………	28万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率

完全失業率(季節調整値)(%)	{	10月	11月	12月	1月
対前月増減(ポイント)		5.1	5.1	4.9	4.9
		(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)

- 男性は、5.3%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.2%と前月に比べ0.2ポイント低下

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

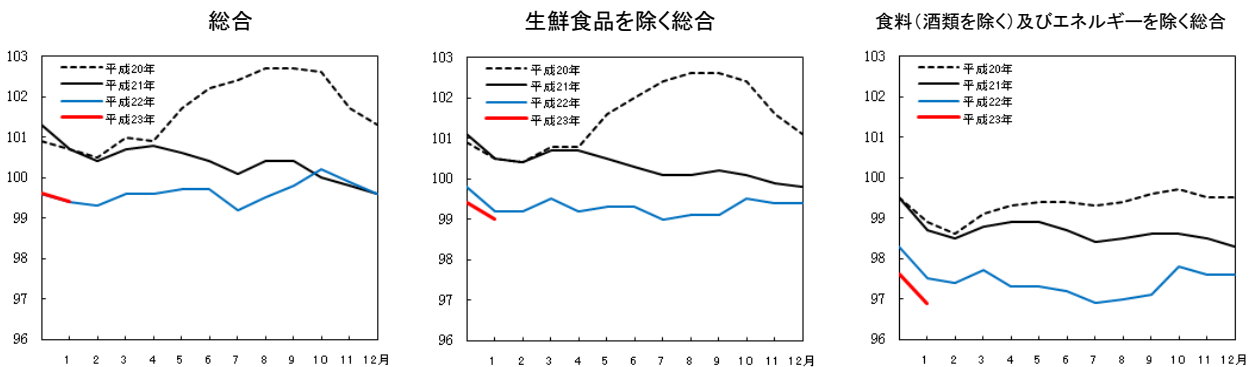
— 平成23年1月分 平成23年2月25日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、12月 0.0%→1月 0.0%と同水準

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、12月 -0.4%→1月 -0.2%と下落幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、12月 -0.7%→1月 -0.6%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、教育が12.9%の下落
 たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が6.7%上昇

- ・ 総合指数が前年同月と同水準となった内訳を寄与度で見ると、諸雑費、光熱・水道、交通・通信などは上昇、教育、家具・家事用品、住居などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	他の光熱 18.4%(0.11)	灯油 18.4%(0.11)
交通・通信	自動車等関係費 1.6%(0.13)	ガソリン 8.2%(0.19) など
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.40) 私立高校授業料 -25.1%(-0.11) など
☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf （全国 平成22年4月分結果）を参照		
家具・家事用品	家庭用耐久財 -8.5%(-0.07)	電気冷蔵庫 -18.0%(-0.02) など
住居	家賃 -0.5%(-0.09)	民営家賃（木造中住宅）-0.4%(0.00) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料(酒類を除く)*		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費	
		生鮮食品を除く	エネルギーを除く	生食	生鮮食品を除く食料										
前年同月比(%)	(0.0)	(▲0.4)	(▲0.7)	(0.7)	(10.3)	(▲1.1)	(▲0.4)	(2.6)	(▲3.5)	(▲0.8)	(0.0)	(0.4)	(▲13.0)	(▲0.8)	(6.6)
	0.0	▲0.2	▲0.6	0.2	6.4	▲0.9	▲0.5	2.6	▲3.4	0.0	▲0.1	0.8	▲12.9	▲0.3	6.7
寄与度	(0.0)	(▲0.39)	(▲0.48)	(0.18)	(0.41)	(▲0.24)	(▲0.08)	(0.18)	(▲0.11)	(▲0.04)	(0.00)	(0.06)	(▲0.49)	(▲0.08)	(0.39)
	0.0	▲0.19	▲0.41	0.05	0.27	▲0.20	▲0.10	0.18	▲0.11	0.00	0.00	0.11	▲0.49	▲0.03	0.40
寄与度差	0.0	0.19	0.07	▲0.13	▲0.14	0.04	▲0.02	0.00	0.00	0.04	0.00	0.06	0.00	0.04	0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成23年1月分 平成23年3月1日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万9千円で、前年同月に比べ実質1.0%の減少

- 以下の費目などが減少に寄与
 - 外食や価格の高騰している生鮮果物などが含まれる「食料」（寄与度-0.53）が減少したほか、エコカー補助金制度の終了した自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」（同-0.52）などが減少
 - 一方、気温が低かったことから灯油や電気代などが含まれる「光熱・水道」（同0.20）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

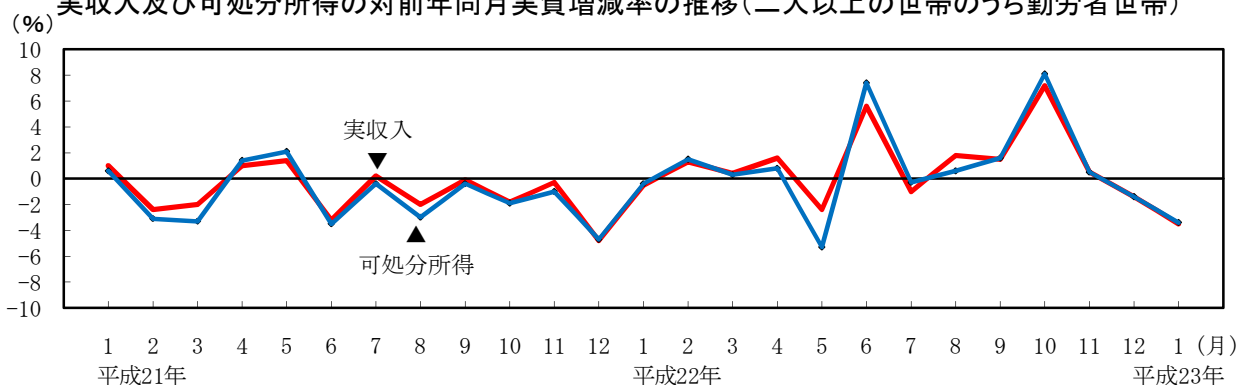
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	289,191	-0.9	-1.0	-1.0		4か月連続の実質減少
食料	62,842	-2.2	-2.4	-0.53	<減少> 外食, 果物など	6か月連続の実質減少
住居	16,477	1.1	1.5	0.09	<増加> 家賃地代など	3か月連続の実質増加
光熱・水道	27,411	4.9	2.2	0.20	<増加> 他の光熱, 電気代など	3か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	8,979	-4.0	-0.6	-0.02	<減少> 室内装備・装飾品, 家事サービス	8か月ぶりの実質減少
被服及び履物	12,521	-3.7	-3.7	-0.16	<減少> 洋服, 被服関連サービス	3か月連続の実質減少
保健医療	12,779	3.3	3.4	0.15	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品	2か月連続の実質増加
交通・通信	37,837	-1.0	-1.8	-0.23	<減少> 自動車等関係費	4か月連続の実質減少
教育	10,737	-4.6	9.5	0.37	<増加> 授業料等	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	26,937	-6.7	-6.4	-0.64	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	72,672	0.7	(0.6)	(0.15)	<増加> 仕送り金など	7か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-3.5%と、2か月連続の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

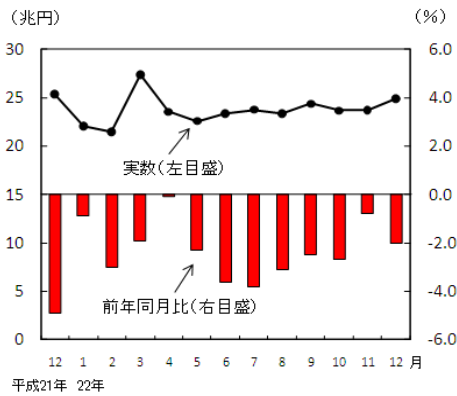
— 平成22年12月分（速報） 平成23年3月1日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

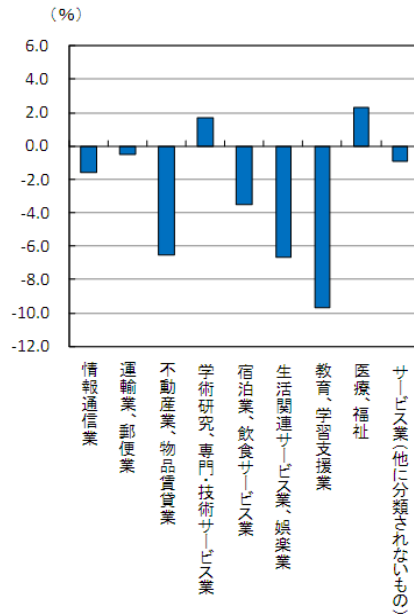
サービス産業の月間売上高は、24.9兆円。従事者数は、2613万人

- サービス産業の月間売上高は、24.9兆円で前年同月に比べ2.0%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少。一方、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加。
- サービス産業の従事者数は、2613万人で前年同月に比べ2.0%の減少。
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」など8産業で減少。

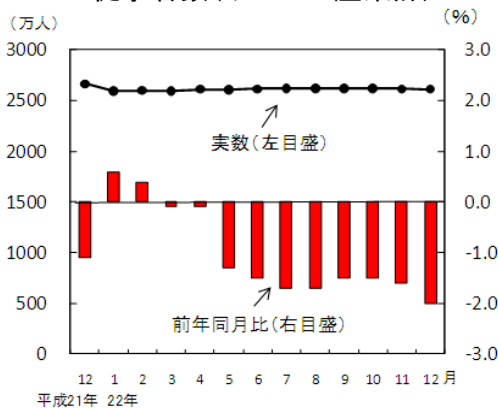
月間売上高(サービス産業計)



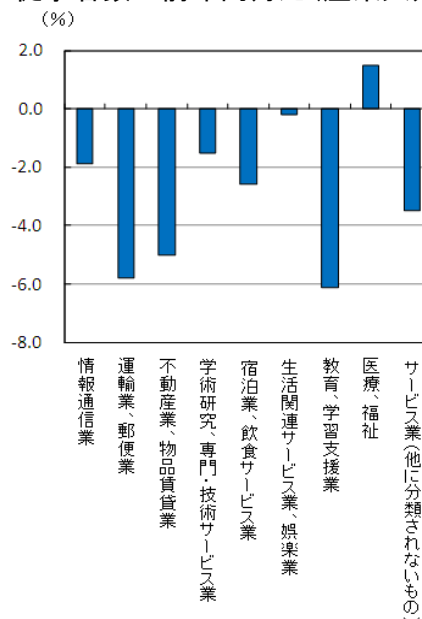
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



従事者数(サービス産業計)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計
— 平成23年2月21日公表 —

【総人口（平成23年2月1日現在概算値）】

総人口は、1億2737万人

- ・ 総人口は、1億2737万人で、前年同月に比べ、11万人（0.09%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年9月1日現在確定値）】

総人口は、1億2738万7千人。日本人人口は、1億2573万7千人

- ・ 総人口は、1億2738万7千人で、前年同月に比べ、10万4千人（0.08%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1688万4千人で、前年同月に比べ、14万人（0.82%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8110万7千人で、前年同月に比べ、40万9千人（0.50%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2939万5千人で、前年同月に比べ、44万4千人（1.53%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2573万7千人で、前年同月に比べ、8万2千人（0.07%）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年2月1日現在（概算値）			平成22年9月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12737	6201	6536	127,387	62,033	65,354	125,737	61,266	64,471
0～4歳	541	278	263	5,398	2,769	2,628	5,345	2,742	2,603
5～9	551	282	269	5,565	2,850	2,715	5,522	2,828	2,694
10～14	593	304	289	5,921	3,035	2,886	5,874	3,011	2,863
15～19	603	308	294	6,044	3,095	2,950	5,973	3,061	2,912
20～24	666	341	325	6,733	3,452	3,280	6,504	3,345	3,160
25～29	738	378	361	7,407	3,788	3,618	7,191	3,682	3,510
30～34	816	414	402	8,280	4,202	4,078	8,091	4,114	3,977
35～39	967	490	477	9,704	4,913	4,791	9,533	4,837	4,696
40～44	875	441	434	8,690	4,378	4,311	8,532	4,313	4,219
45～49	806	405	401	7,992	4,016	3,976	7,866	3,962	3,904
50～54	761	380	381	7,643	3,814	3,830	7,553	3,774	3,780
55～59	846	419	427	8,678	4,294	4,384	8,607	4,260	4,346
60～64	1027	502	525	9,937	4,861	5,076	9,878	4,831	5,047
65～69	800	382	419	8,235	3,929	4,307	8,192	3,908	4,284
70～74	701	325	376	6,986	3,240	3,746	6,953	3,224	3,729
75～79	604	264	340	5,947	2,594	3,353	5,925	2,584	3,341
80～84	441	174	267	4,349	1,711	2,638	4,334	1,705	2,629
85歳以上	400	114	287	3,877	1,091	2,786	3,863	1,085	2,778
(再掲)									
0～14歳	1686	864	822	16,884	8,655	8,230	16,741	8,582	8,160
15～64	8105	4078	4027	81,107	40,813	40,294	79,729	40,179	39,550
65歳以上	2947	1259	1688	29,395	12,565	16,830	29,267	12,505	16,761
75歳以上	1446	552	893	14,174	5,396	8,777	14,122	5,373	8,748
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7
15～64	63.6	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.4	65.6	61.3
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.1	20.3	25.8	23.3	20.4	26.0
75歳以上	11.4	8.9	13.7	11.1	8.7	13.4	11.2	8.8	13.6

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

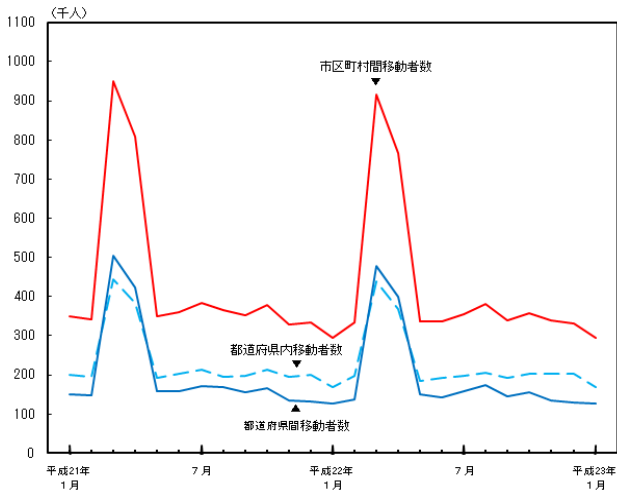
— 平成23年1月分 平成23年2月28日公表 —

【移動者数】

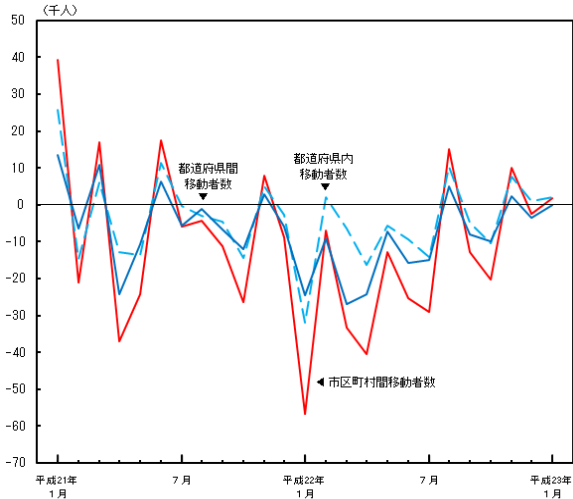
市区町村間移動者数は、29万5512人

- 市区町村間移動者数は、29万5512人で前年同月に比べ1868人（0.6％）の増加
- 都道府県間移動者数は、12万5888人で前年同月に比べ130人（-0.1％）の減少
- 都道府県内移動者数は、16万9624人で前年同月に比べ1998人（1.2％）の増加

移動者数の推移

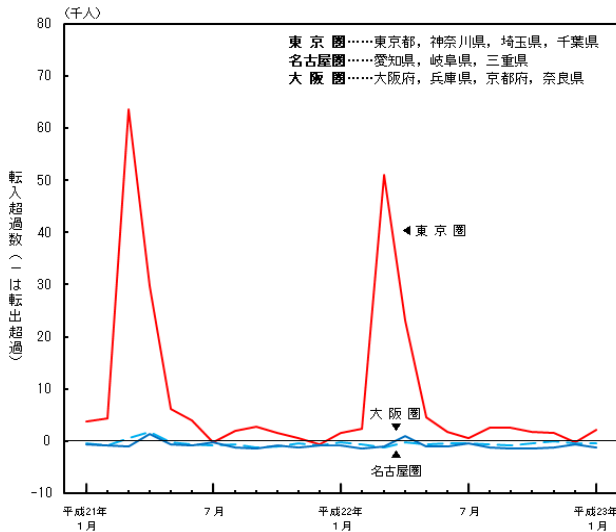


移動者数の対前年同月増減の推移

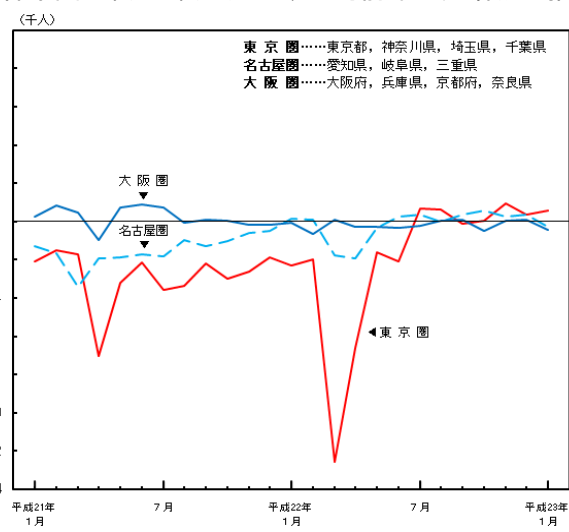


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年1月	23,282	21,179	2,103	6,256	6,778	-522	10,269	11,450	-1,181
平成22年1月	22,868	21,336	1,532	6,434	6,691	-257	10,567	11,317	-750

【結果の概要】

個人企業経済調査

— 平成22年10～12月期（確報） 平成23年2月24日公表 —

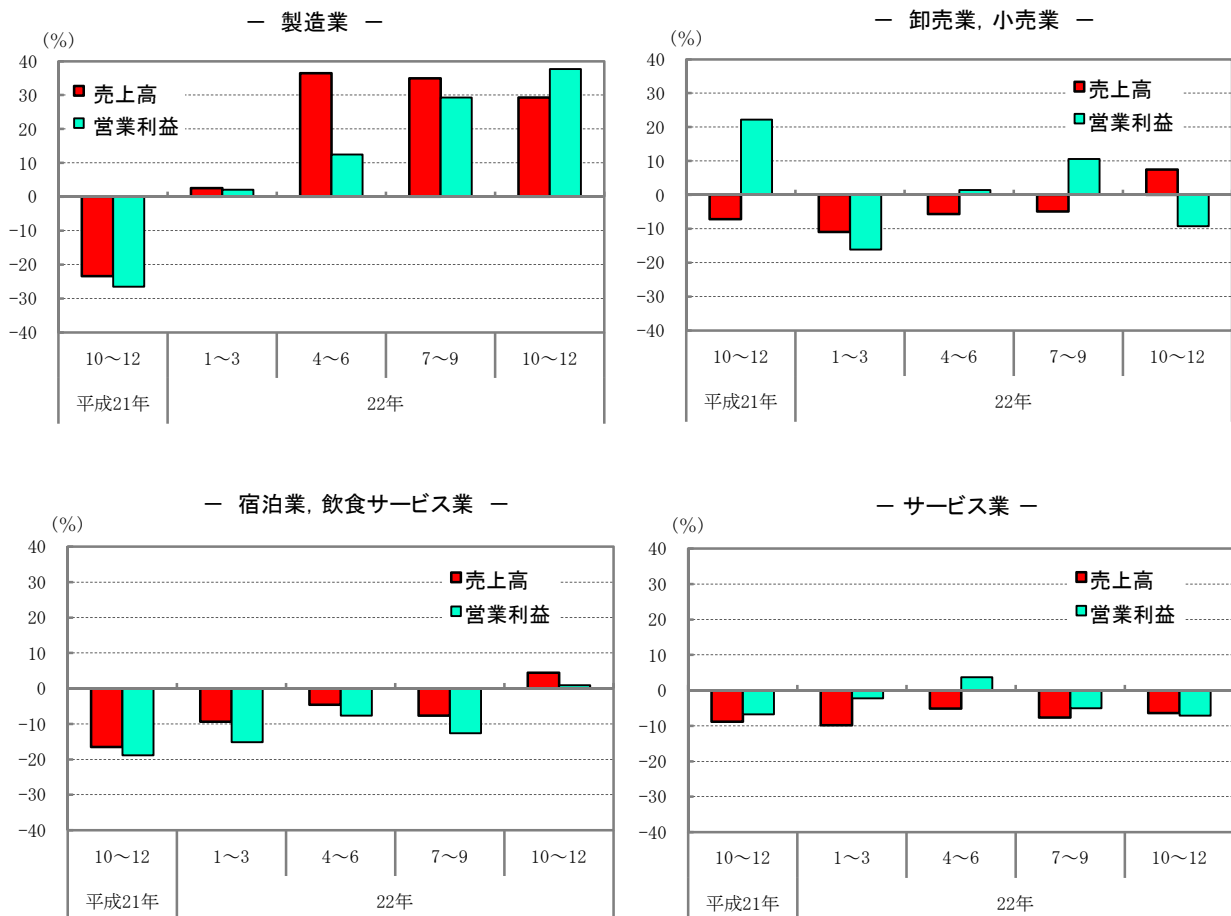
【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は「サービス業」を除く3産業で増加

営業利益は前年同期に比べ「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」で増加

- 「製造業」の売上高は、262万6千円で、平成20年10～12月期の水準に回復。前年同期に比べ、29.3%と4期連続で増加
営業利益は、70万5千円で、前年同期に比べ、37.7%と4期連続で増加
- 「卸売業，小売業」の売上高は、457万円で、前年同期に比べ、7.5%と12期ぶりに増加
営業利益は、54万4千円で、前年同期に比べ、-9.2%と3期ぶりに減少
- 「宿泊業，飲食サービス業」の売上高は、229万6千円で、前年同期に比べ、4.4%と7期ぶりに増加
営業利益は、42万8千円で、前年同期に比べ、0.9%と7期ぶりに増加
- 「サービス業」の売上高は、132万6千円で、前年同期に比べ、-6.4%と7期連続で減少
営業利益は、47万2千円で、前年同期に比べ、-7.1%と2期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成21年 1月	6569	6292	277	4474	4.2	4.3	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.5	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.2	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.5	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
平成23年 1月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.4	99.0	99.5	96.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 1月	-34	-79	46	33	0.7	-0.1	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
2	-56	-80	25	51	0.4	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.0	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-9	14	-23	3	-0.4	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.6

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成22年12月以前の季節調整値は、23年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成17年=100)		
									(%)		
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	97.5	
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1	
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2	
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	94.5	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	108.2	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7					
	対前年比(実質)(%)						対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)		対前年比(%)	
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-	
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差(円)		対前年同月比(%)	
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7	
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8	
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5	
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0	
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2	
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2	
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8	
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5	
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6	
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	-0.2	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-4.0	
平成23年 1月	-1.0	-3.5	-3.4	-1.3	-3.8	1.9					

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成 11 年	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	p 284,086,832	p 42,910,025	p 22,359,177	p 47,739,632	p 28,747,414	p 39,152,400	
平成20年 12 月	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166	
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969	
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247	
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990	
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762	
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064	
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814	
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586	
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761	
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165	
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787	
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217	
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231	
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898	
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565	
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593	
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483	
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791	
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833	
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271	
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519	
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352	
10	p 23,654,815	p 3,634,802	p 1,901,079	p 4,180,622	p 2,341,273	p 3,389,698	
11	p 23,736,204	p 3,613,450	p 1,838,432	p 4,122,040	p 2,410,376	p 3,139,700	
12	p 24,875,158	p 3,740,765	p 2,080,753	p 4,171,282	p 2,478,715	p 3,283,697	
対前年比(%)							
平成 12 年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	p -2.2	p 1.7	p -3.3	p 2.3	p -1.4	p -4.8	
対前年同月比(%)							
平成21年 12 月	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7	
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4	
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5	
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6	
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8	
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0	
6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5	
7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9	
8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1	
9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1	
10	p -2.7	p -0.9	p -3.5	p 2.6	p -2.1	p -5.1	
11	p -0.8	p 1.3	p -5.9	p 4.4	p -0.8	p -6.8	
12	p -2.0	p 2.3	p -3.5	p -0.5	p -0.9	p -6.7	

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22						5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
平成21年 1月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8	127,439	16,914	81,161	29,364	125,798	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	127,387	16,884	81,107	29,395	125,737	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10						356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11						339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12						330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月						295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22						-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成22年 1月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7	-107	-152	-454	498	-81	-29,052	-14,853	658	353	-229
8	-102	-145	-425	469	-80	15,204	4,871	601	-17	43
9	-104	-140	-409	444	-82	-12,950	-8,020	-123	370	76
10						-20,395	-9,899	23	557	-467
11						9,975	2,245	954	270	59
12						-2,509	-3,633	341	337	76
平成23年 1月						1,868	-130	571	-265	-431

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1755	34.3	252,328				
平成20年								
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	34	0.6	0.3				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	38	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

日本の科学技術研究活動のアウトライン

総務省統計局統計調査部経済統計課長 井上 卓

<はじめに>

昨年は、北海道大学名誉教授の鈴木章氏と米パデュー大学特別教授の根岸英一氏のノーベル化学賞受賞，小惑星探査機「はやぶさ」の帰還，2人の日本人宇宙飛行士が宇宙で対面など我が国科学をめぐる明るいニュースがたくさんありました。

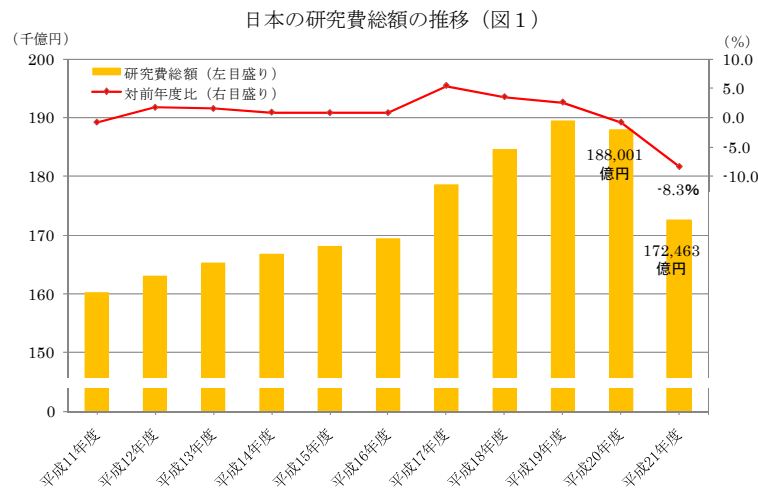
しかし，こうした画期的な成果も，多くの科学者のたゆまない研究の蓄積の上になされたものであることはいうまでもありません。では，我が国の科学技術の研究実態はどのようなものであったのでしょうか。

昨年12月に[平成22年科学技術研究調査 \(PDF: 844KB\)](#)の結果が発表になりました。これは，人文・社会科学を含む官民の科学技術研究の実態を捉える我が国唯一の統計です。

今回は，これを用いて，我が国の科学技術研究のアウトラインを見ていきたいと思えます。

<科学技術研究費は大幅減！>

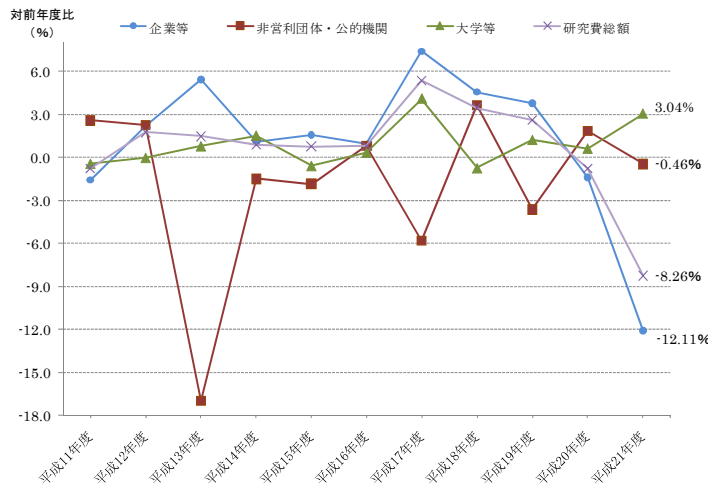
平成21年度の企業等，非営利団体・公的機関，大学等が支出した研究費の総額は，17兆2463億円です。これは前年度と比較して8.3%の減少となっており，調査始めて以来の減少幅となっています。(図1)



<どうしてこんなに減ったのか？>

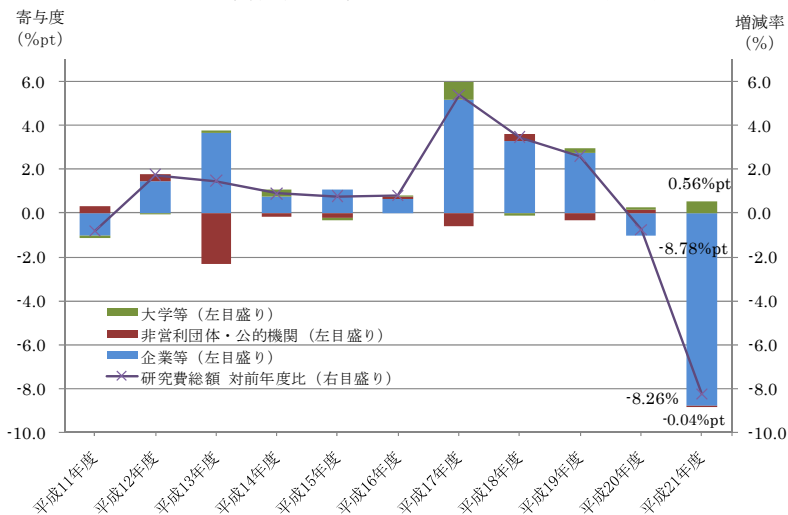
どうしてこのような結果になったのでしょうか。企業等，非営利団体・公的機関，大学等の別に研究費の動向を見てみますと，大学等は3.0%の増加，非営利団体・公的機関は0.5%の減少と微減なのですが，企業等の研究費は12.1%の減少と大幅に減少していることが分かります。(図2)

日本の研究費総額の変化に対する主体別対前年度比（図2）



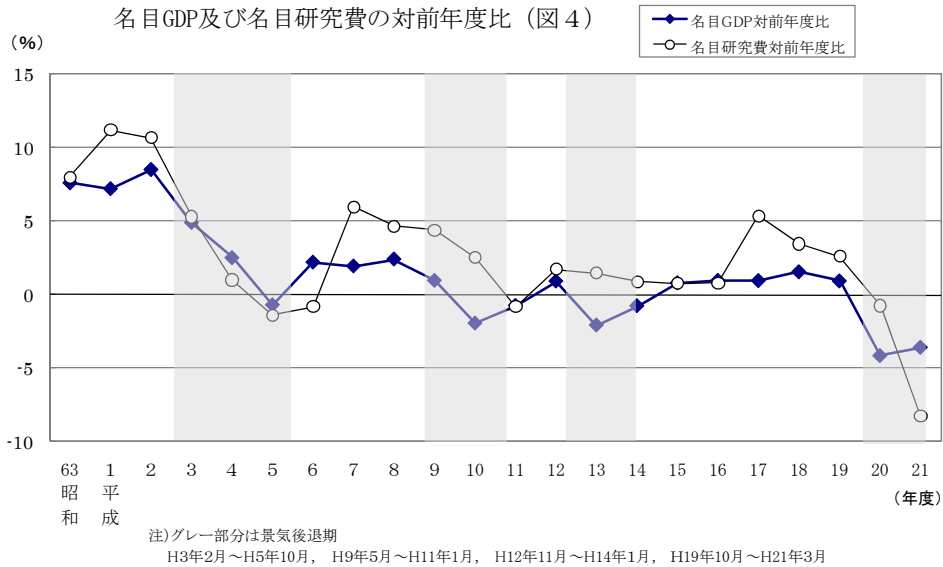
各主体別の寄与度をもて、大きなウェイトを占める企業等の研究費の減額が、研究費全体の減額の大きな要因となっていることが分かります。（図3）

日本の研究費総額の変化に対する主体別寄与度（図3）



科学技術政策研究所の「[民間企業の研究活動に関する調査報告（平成21年度）](#)（科学技術政策研究所）によると、研究費を減らした企業が最も多く理由として挙げているのは「売上高・営業利益の減少又はその見込み」です。今回の企業等の研究費の大幅な減少も、リーマンショック後の景気後退が大きな要因となっていることがうかがわれます。

なお、過去のGDPの動向と研究費の動向をみても、ほぼ同様の動きを見せており、景気後退期では研究費が減少しています。（図4）

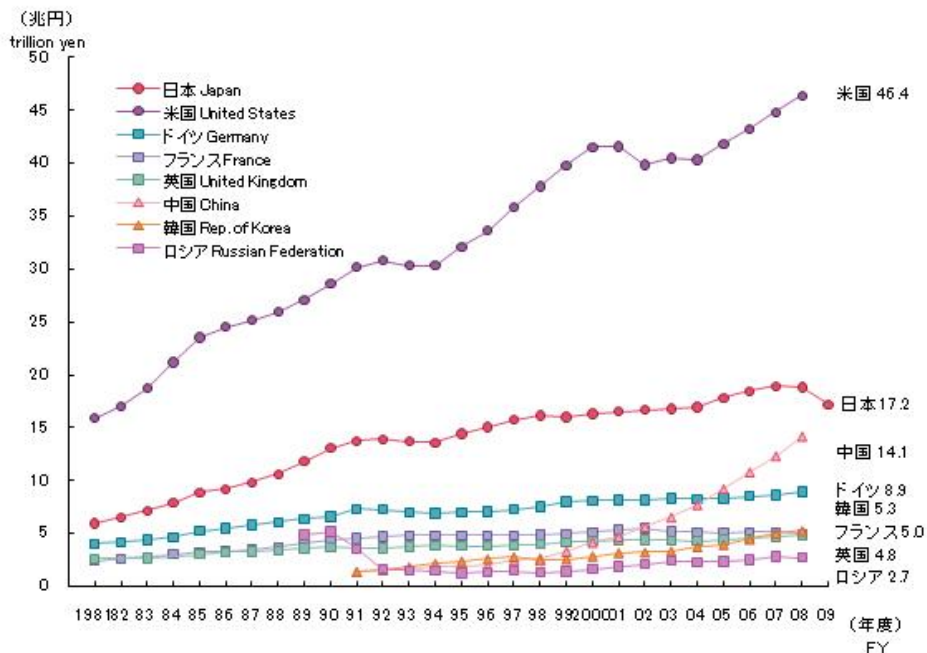


＜日本の研究費は国際的にみて何位？＞

日本は研究費を減らしてはいますが、それでも主要国と比較すると、米国に次いで第2位となっています。しかしながら、ここ数年の増加率をみると、中国と米国が急速に研究費を増加させてきていることが分かります。（図5）

なお、国によって統計の公表時期が異なり、比較対象年度が異なる点には御留意ください。

主要国の研究費の推移（OECD購買力平価換算）（図5）



- 注) 1. 2008年度までの韓国を除き各国とも人文・社会科学が含まれている。
2. 米国の2008年度の値は暫定値である。
3. ドイツの1982、1984、1986、1988、1990、1992、1994-96、1998年度の値は推計値である。
4. フランスの2007、2008年度の値は暫定値である。

資料: 文部科学省「科学技術要覧 平成22年版」を基に作成

日本は総務省統計局「科学技術研究調査報告」から、英国、ドイツ、中国、韓国の最新年については、OECD「Main Science and Technology Indicators」データベースから総務省統計局で計算。

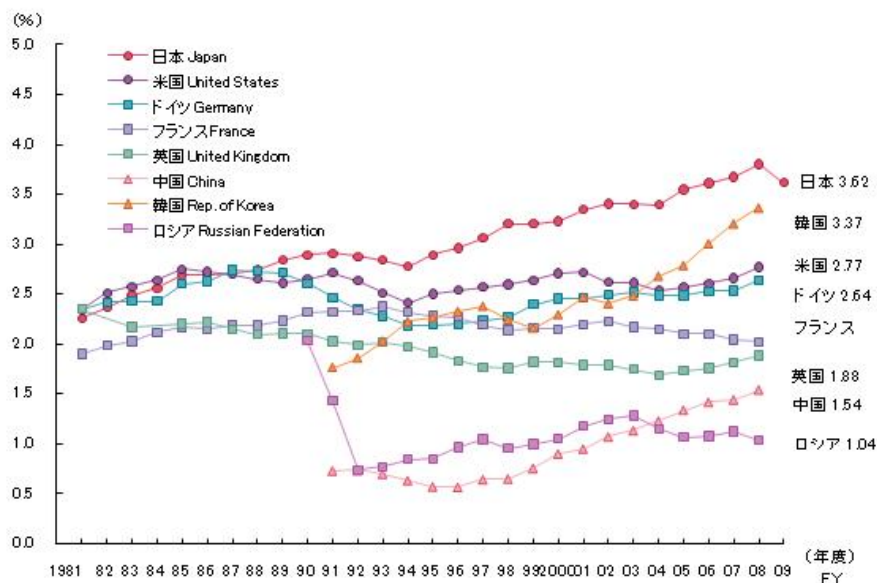
<経済力に見合った研究費を使っているか？>

研究費の総額は、産業構造にもよりますが、一般的に先進国ではその国の経済規模が大きければ、それだけ大きくなる傾向にあります。そうした経済規模の大きさに左右されずに各国の研究への取組傾向を表す指標として、研究費のGDP比が使われます。

これによると、総額では急増していた米国の研究費の対GDP比はそれほど伸びてはならず、ほぼ横ばいであることが分かります。これに対して、日本の数値は、近年一貫して上昇してきており、今年度は低下に転じたものの、主要国の中では、2位の韓国に0.25ポイントの差をつけて、第1位となっていることが見て取れます。(図6)

なお、科学技術分野で急速に存在感を増しつつある中国、韓国が、近年この比率を大きく上昇させてきていることも注目されます。

主要国の研究費対国内総生産（GDP）比の推移（図6）



- 注) 1. 研究費及び国内総生産の値から文部科学省で試算。
 2. 2006年度までの韓国を除き各国とも人文・社会科学が含まれている。
 3. 米国の2008年度の値は暫定値である。
 4. ドイツの1982、1984、1986、1988、1990、1992、1994-96、1998年度の値は推計値である。
 5. フランスの2007、2008年度の値は暫定値である。
 6. 中国の1999年以前の値は、過小評価されたが、又は過小評価されたデータに基づいている。2000年の値は前年のデータとは継続性がない。

資料：文部科学省「科学技術要覧 平成22年版」を基に作成。

日本は、研究費：総務省統計局「科学技術研究調査報告」、国内総生産：内閣府「国民経済計算確報」(ただし、2009年度は1次速報値)から。ドイツ、中国、韓国の最新年については、OECD「Main Science and Technology Indicators」データベースから総務省統計局で計算。

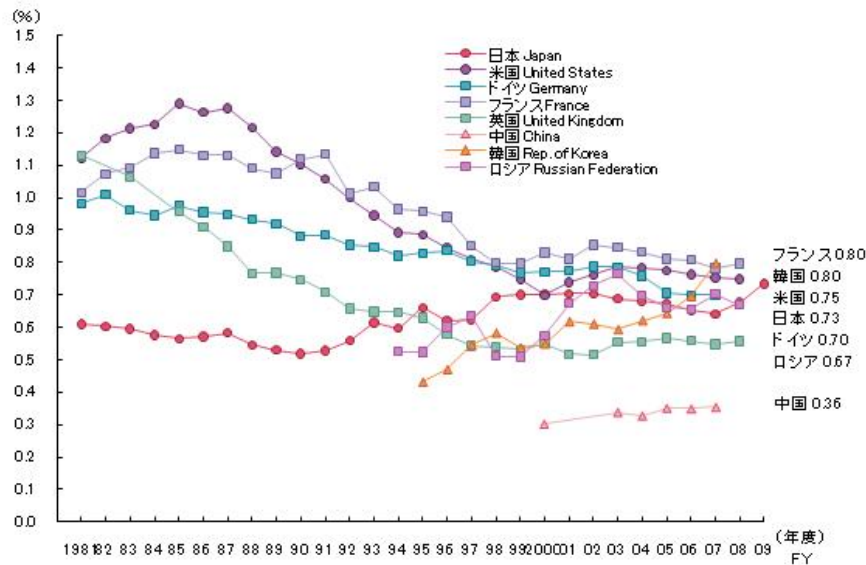
<政府支出の研究費の対GDP比はどうか？>

では、政府が支出した研究費に限って見てみるとどうでしょうか。先に述べたように、国により比較対象年度が異なることに留意が必要ですが、日本は主要国の中では、4位になります(図7)。先に見た図6も勘案すると、日本は、民間企業の科学技術研究への志向が非常に強いことが分かります。

なお、ここでいう政府が支出した研究費は、支出元が政府であって平成21年度に研究のために使用された費用を指しており、複数年にわたる研究のための基金の造成費や広報啓発費のような直接21年度の研究活動に資するものではない支出は入っていない

ため、予算ベースの数字とは整合しないことに留意する必要があります。

主要国の政府負担研究費対国内総生産（GDP）比の推移（図7）



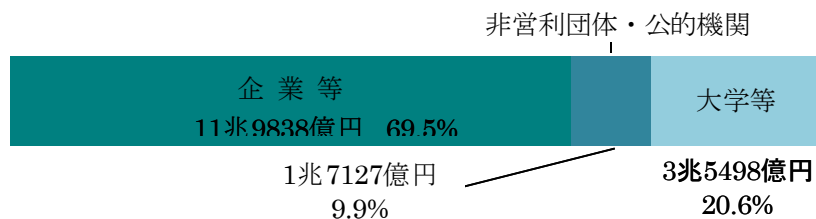
- 注) 1. 研究費及び国内総生産の値から文部科学省で試算。
 2. 政府負担研究費は研究費及び政府負担研究費割合から文部科学省で試算（日本を除く。）。
 3. 2006年度までの韓国を除き各国とも人文・社会科学が含まれている。
 4. 米国の2008年度の値は暫定値である。
 5. ドイツの1982、1984、1986、1988、1990、1992、1994-96、1998、2000、2002年度の値は推計値である。
 6. フランスの2007、2008年度の値は暫定値である。
 資料：文部科学省「科学技術要覧 平成22年版」を基に作成。
 日本は、政府負担研究費：総務省統計局「科学技術研究調査報告」、国内総生産：内閣府「国民経済計算確報」（ただし、2009年度は1次速報値）から。

<最も多く研究費を使っている産業は？>

さて、視線を国際から国内に戻しましょう。日本の研究費は減ったとはいえ総額は17兆円を超える巨額なものです。主にこういった主体がこの研究費を支出しているのでしょうか。

研究主体別に研究費の支出状況を見ると、日本の研究費の約7割を企業等が、約2割を大学等が、そして残りを非営利団体・公的機関が支出しています。（図8）

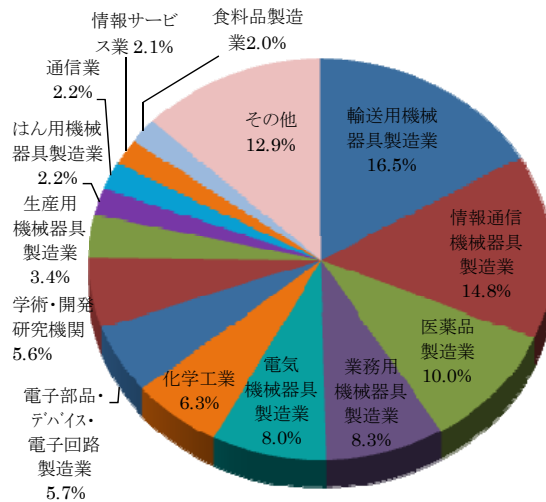
研究主体別研究費の支出状況（図8）



企業等の研究費の内訳を産業別にみると、1位が輸送用機械器具製造業となっています。これは、自動車メーカー、造船メーカー、鉄道車両メーカーなどです。2位は情報通信機械器具製造業となっていますが、これは、パソコンメーカー、映像・音響機器メーカーなどです。（図9）

これらの産業に日本を代表する製造業が名を連ねていることは、言うまでもありません。

企業等の研究費の産業別構成比（図9）



< どのような分野に重点を置いて研究しているの? >

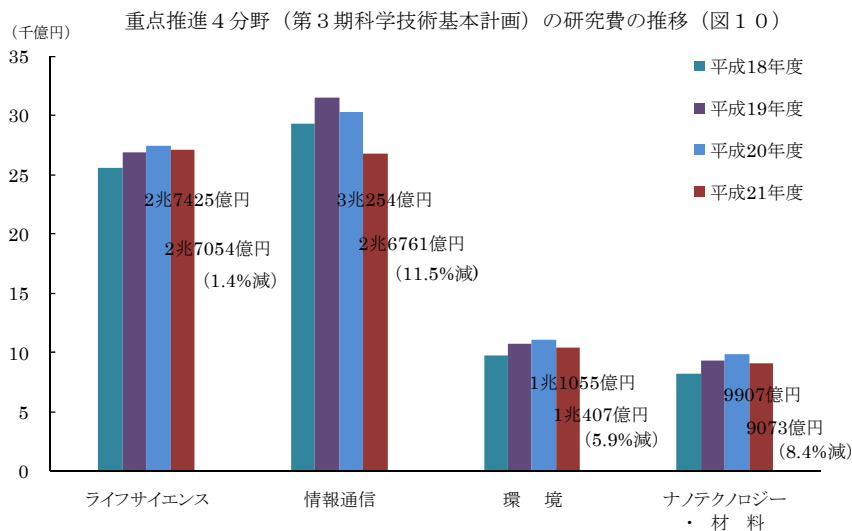
日本の科学技術研究と一口に言っても、その内容は広範多岐にわたっています。では、日本は特にどのような分野の研究に力を注いでいるのでしょうか。

科学技術基本法に基づき策定された第3期科学技術基本計画（科学技術政策）（計画期間：平成18年度～22年度）においては、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野を、第2期計画に引き続き、特に重点的に研究開発を推進すべき分野としています。

この4分野の研究費がどのように推移してきているのか、図10を見てみましょう。

平成21年度は、いずれの分野の研究費も減少していますが、特に、情報通信分野の研究費が大きく減少しています。また、ライフサイエンス分野、環境分野、ナノテクノロジー・材料分野は、平成21年度になって減少に転じましたが、情報通信分野は20年度から減少に転じており、研究分野の力点の置き方が大きく変わってきていることを示唆しています。

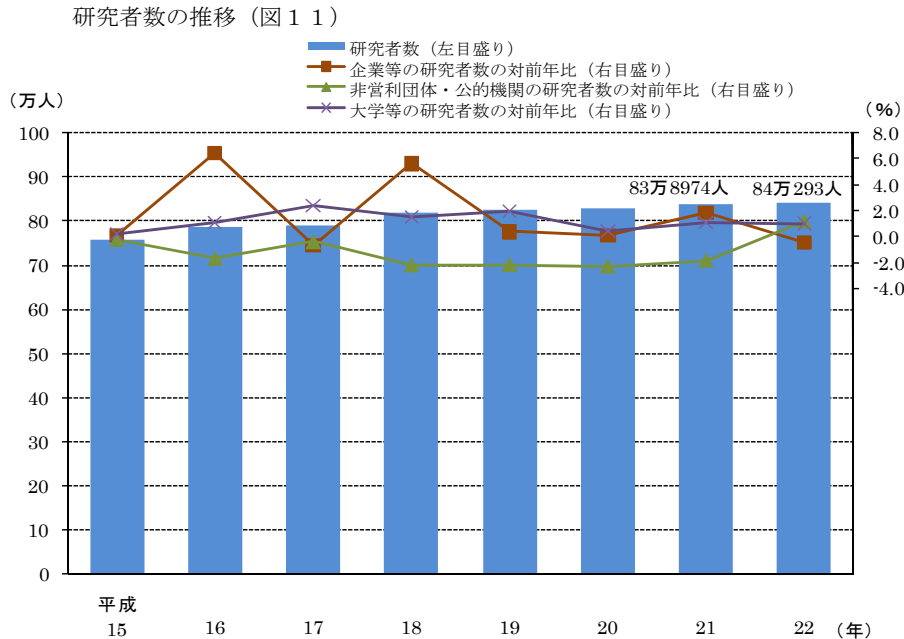
ただし、研究によっては複数の項目に該当するものもあり、重複回答が可能なため単純合計ができないことにも留意する必要があります。



＜研究者は何人いるの？＞

これまで、研究費について見てきました。では、実際に研究に携わっている研究者は何人いるのでしょうか。

平成22年3月31日現在で、研究者数は84万293人となっています（図11）。[総務省統計局の労働力調査](#)によると、平成22年3月現在の日本の就業者数は6210万人であり、この数字を用いると、働いている人の約74人に1人が研究者として何らかの研究活動に従事していることとなります。

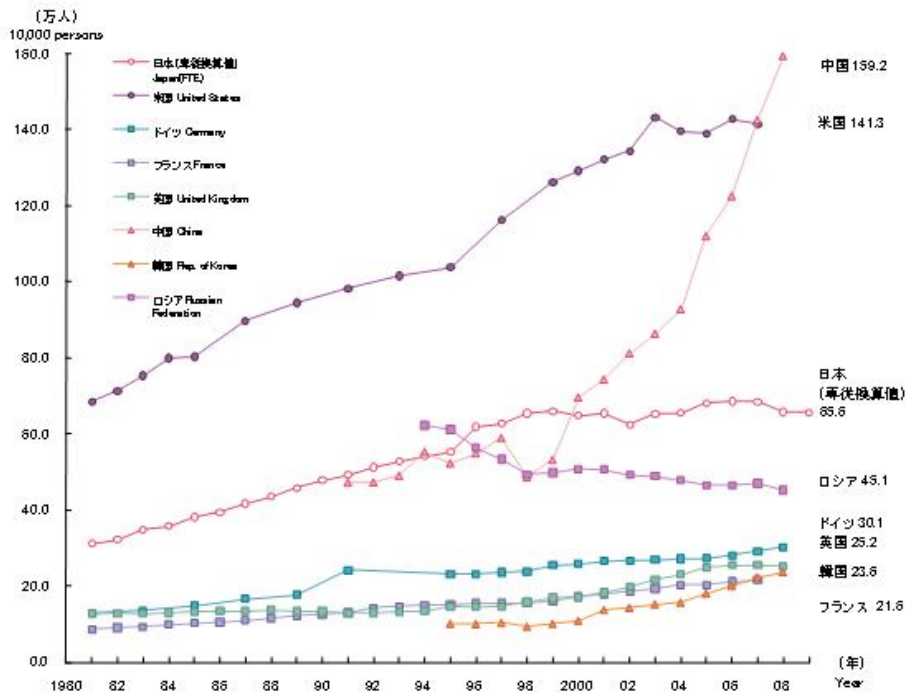


＜国際的にみて、研究者は多い方？＞

では、日本の研究者数は多いのでしょうか、少ないのでしょうか。研究者の数を主要国と比較すると、日本は中国、米国に次いで第3位となっています（図12）。両国の研究者数は日本の2倍強ありますが、人口もそれぞれ日本のおよそ10.6倍、2.5倍（「世界の統計2010」を基に算出）あることに留意する必要があります。中国の研究者数が近年飛躍的なペースで増加していることも注目されます。

なお、ここでは、各国が専従換算値（実際に研究に従事した時間で研究者数をあん分した数値）を用いていることから、比較のため、日本の研究者数についても専従換算値を用いています。

主要国の研究者数の推移 (図12)



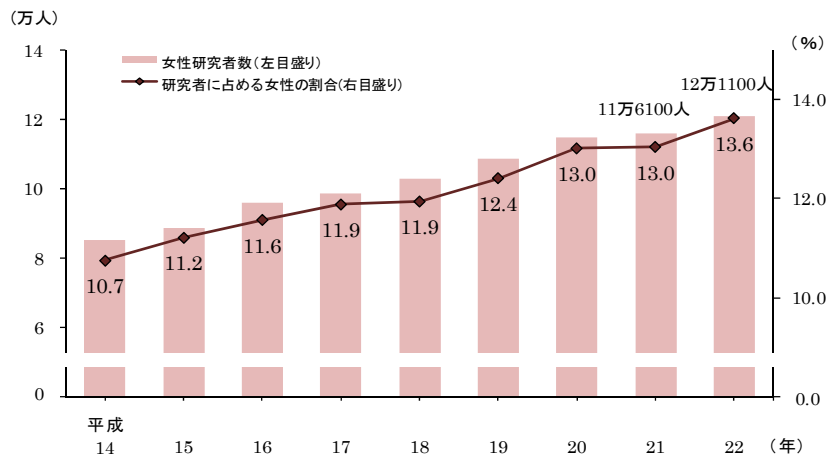
注) 1. 2006年度までの韓国を除き、各国とも人文・社会科学が含まれている。
 2. 日本は、2001年以前は4月1日現在、2002年以降は3月31日現在。
 3. 日本の専従換算値の1995年まではOECDによる推定値。
 4. 英国は、1983年までは産業(科学者と技術者)及び国立研究機関(学位取得者又はそれ以上)の従業者。合計で、大学、民間研究機関は含まれていない。また、1999-2004年はOECDによる推定値、2005-07年は推計値、2008年は暫定値。
 5. 米国(2000年以降)はOECDによる推計値。
 6. 中国は、OECDの研究者の定義に必ずしも対応したものとはなっていない。
 資料: 文部科学省「科学技術要覧 平成22年版」を基に作成。
 日本は総務省統計局「科学技術研究調査報告」から。米国、ドイツ、英国、中国、韓国の最新年については、OECD「Main Science and Technology Indicators」データベースから総務省統計局で計算。

＜女性の研究者は増えているの？＞

日本の科学技術研究活動を多面的に活性化するとともに、国際的な競争力を維持強化していくためには、研究者の裾野を広げていく努力が欠かせません。制度的要因、因習的要因などにより、女性の科学技術分野への進出が妨げられるようなことがあってはなりません。日本の研究者に占める女性研究者の割合をみると着実に上昇してきており、平成22年3月31日現在で13.6%、実数にして12万1100人となっています。(図13)

[平成22年版男女共同参画白書\(内閣府男女共同参画局\)](#)においては、研究者に占める女性研究者の割合は、諸外国と比べ低いものとなっていると指摘した上で、高等教育段階の女性の割合は大学の学部41.7%、大学院(修士課程)30.2%、大学院(博士課程)32.0%であり、これらを比較してみても、女性の研究者の比率が高くなる余地はあるとされています。

女性研究者数（実数）の推移（図13）



＜科学技術研究調査を御利用の皆様へ＞

[科学技術研究調査（政府統計の総合窓口（e-Stat））](#)は、昭和28年から毎年公表しており、人文・社会科学を含む日本の科学技術研究の実態を、企業等、非営利団体・公的機関、大学等の主体別に支出ベース・人数ベースで把握した、我が国唯一の統計です。ここでは長くなるので御紹介できませんでしたが、技術貿易の動向についても把握していますので、御関心のある方はアクセスいただければと思います。

この統計は、多くの企業等、非営利団体・公的機関、大学等の御回答に支えられて成り立っております。御回答いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。

これからも、できるだけ多くの方々のお役に立てる統計にすべく努力してまいります。

本文は「統計Today No.34」(平成23年3月7日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/034.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成23年3月～平成23年6月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 3月			
1日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年1月分 平成23年1月分 平成22年12月分(速報),平成22年10～12月期(速報)及び平成22年(速報) 平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年1月分(速報)
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年1月分(確報) 平成23年1月分
22日	人口推計		平成22年10月1日現在確定値及び平成23年3月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年2月分 平成23年3月分及び平成22年度平均 平成23年2月分 平成23年3月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年2月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年2月分 平成23年2月分
31日	平成21年全国消費実態調査 全国単身世帯収支実態調査 サービス産業動向調査	家計資産に関する結果 家計資産に関する結果	平成23年1月分(速報)及び平成22年10月分(確報)
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年2月分(速報)
12日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年2月分(確報) 平成23年2月分
20日	人口推計		平成22年11月1日現在確定値及び平成23年4月1日現在概算値
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査 住民基本台帳人口移動報告	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年3月分,平成23年1～3月期平均及び平成22年度平均 平成23年3月分 平成23年3月分及び平成22年度平均 平成23年4月分 平成23年3月分 平成23年4月分 平成23年2月分(速報)及び平成22年11月分(確報) 平成23年3月分及び平成22年分(詳細集計)
5月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年3月分(速報)及び平成23年1～3月期(速報)
17日	家計消費状況調査 労働力調査 家計調査 家計調査	支出関連項目 詳細集計 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成23年3月分(確報)及び平成23年1～3月期(確報) 平成23年1～3月期平均 平成23年3月分 平成23年1～3月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成23年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
20日	人口推計		平成22年12月1日現在確定値及び平成23年5月1日現在概算値
27日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年4月分 平成23年5月分 平成23年4月分 平成23年5月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年4月分
31日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年4月分 平成23年4月分 平成23年3月分(速報),平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度(速報) 平成22年12月分(確報),平成22年10～12月期(確報)及び平成22年(確報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年1～3月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年1～3月期結果及び平成22年度結果(確報)
6月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年4月分(速報)
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年4月分(確報) 平成23年4月分
20日	人口推計		平成23年1月1日現在確定値及び平成23年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年5月分
下旬	サービス産業動向調査 経済センサス	基礎調査 詳細集計(確報集計) (町丁・大字別集計 調査区別集計)	平成23年4月分(速報)及び平成23年1月分(確報)

利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
 - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
 - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
 - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
 - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
 - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
 - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
 - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
 - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
 - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
 - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
 - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
 - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
 - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
 - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
 - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
 - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 3 月

平成 23 年 3 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp